

社会人のための情報システム誌
— 経営近代化のシステム研究 —

Computer Report

3

2018 No.762

3 はじめの言葉

4 情報公開社会における

個人情報保護法の是非

田原文夫

情報社会の要諦は情報公開である。とは言え、よく聞いていると、限りなく自分に関係のない情報、すなわち他人の情報は公開しろという身勝手さが窺い知れる。だから、個人情報すなわち我が身にかかわる情報は保護せよという姿勢が極端に強く主張されていることがわかる。そうした世相を象徴／具現化したものとしての個人情報保護法がある。我が国歴史上の悪法とされる代表例として江戸時代の「生類憐みの令」がある。実は、これに並び称されるものが個人情報保護法だとの指摘がある。すなわち情報を頼りとして関わり合いを持とうという情報社会にあって、同法が、実に様々な支障／不都合をもたらす元凶になっているケースが出ているからである。

10 情報社会を考える その90

情報社会作りに、どう関与し、どう貢献していくか

編集部

十把一からげの労働論

安倍首相は「同一労働同一賃金」のキャッチコピーのもと、実に様々な働き方改革／労働環境条件の変革を打ち出している。ところが、その一環である裁量労働制方式を説明する基礎的資料データのお粗末さから国会予算審議がストップし、大混乱をきたしている。一体何が起きているのか。所轄官庁の役人たちの仕事（労働）内容のお粗末さが明らかになったこともあり、肝心な本質的な議論／審議はそっちのけ、文字通りの枝葉末節と言える次元での大騒ぎになってしまっている。役人たちの労働方式を精査して欲しいと思える。

12 デジタルガバメント DG 2

デジタル政府の展開 その2

水田 浩

デジタル化は人々の生活の質を向上させる。2018 年 1 月 16 日に日本政府もデジタルガバメント実行計画を e ガバメント閣僚会議で決定した。この計画は、28 年 1 月 16 日から 2023 年 3 月 31 日までの計画である。2018 年上半年期を目途に各府省庁における中長期の戦略的な計画を策定をする。電子政府は ICT を使って、政府側から国民に行政サービスをより早く、より安く、より良くするのが目的だがデジタルガバメントは顧客（国民、企業、職員）側から政府の行政サービスを探し易く、繋がりやすく、何時でも何処からでも誰でも使えることを目的としている。

1 9 連載 アーキテクチャ論 (83)

手法を図式化する方法

山本修一郎

国立大学法人 名古屋大学 大学院 情報学研究科 教授

アーキテクチャを開発する目的はビジネス価値の創造である。したがって、ビジネスモデルと整合するアーキテクチャが求められる。ビジネスモデルとアーキテクチャの表現が異なる場合、両者の整合性を確認するために表現を合わせる方法が必要になる。本稿ではアーキテクチャと異なる対象を図式化によって統合する方法について説明する。

3 0 連載 情報システム考

企業情報システムの変遷と行方 第6回

Dr.ベスト

昨今、クラウド、ビッグデータ、AIなどをベースとした情報システムが社会的規模で普及する中、それらのシステムを各企業規模すなわち自社（社員）レベルでコントロールできない状況へと進展している。換言すれば、「情報システムのコントロール不可、すなわちアウトソーシング依存現象」である。企業にとって情報システムは、企業の神経／血液そのものであり、コンサルタントや弁護士に限定された範囲での業務を委託したり、物流や警備をアウトソーシングするような対象のものではないはずである。

3 6 IT新時代とパラダイム・シフト

第100回 新興国発のモバイル送金が

金融包摂を実現

根本忠明

金融包摂という用語をご存知だろうか。世界の貧困層(BOP)に金融サービスが受けられるようにする趣旨で、G20をはじめ国連や世界銀行などの下で運動が展開されている。この流れとは別であるが、この目的を実現させた成功例が、新興国ケニア生まれのガラケーによる「モバイル送金」（モバイル決済に進化）である。銀行店舗が無くても金融サービスが受けられる新興国発のフィンテック革命は、リバースイノベーションとして他国に輸出され、先進国でも模倣され（LINE Pay ほか）大きなBOPビジネスに成長している。今回はケニアのBOPビジネスを金融包摂とモバイル送金の双方に焦点をあて紹介する。

3 9 続インテリジェンスへのいざない 98

働き方改革に暗雲

納得できる労働環境への道

今井 武

日本人の働き方改革を目指し国会提出が予定されていた法案が、説明段階で使われた基礎データに疑義が持たれ頓挫、大揺れの国会となっている。直接的には裁量労働制に関する法案説明だったが、その他の働き方改革にも大きな影響が出てしまう気配である。過酷なサービス残業で死者が出ている労働現場もあるだけに国民の納得いく働き方の改革が急務だ。

お知らせ 連載 四字熟語カトレーニング

すぎやまチヒロ

すぎやま先生の体調不良のため、本号は休載とさせていただきます。

セミナー／講演会の講師紹介

ユーザー会/各種研究会/勉強会における
セミナー/講演会での講師をご紹介します。

クラウドサービス導入前のチェックポイント

クラウドサービスは果たしてTCO削減に寄与するか

レガシーマイグレーションの進め方と留意点

これからの企業情報システム構築のポイント

これからの金融情報システムの課題

役に立つ情報管理の実践と課題

情報セキュリティ監査の受け方／臨み方

リポジトリベースのシステム資源管理

その他 クラウドサービス導入にお悩みの方

など 各種コンサルティングも承ります

ご質問／何でも相談は下記まで
株式会社 日本経営科学研究所
ComputerReport編集部

cr-info@jmsi.co.jp

CR 選書のご案内

CR選書

改訂版
データ・ウェアハウス定価 本体 2,860円＋税 送料(〒300)
A5版 289頁石井義興 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 EUCが必要としているデータ	第七章 情報システム部門しかできないデータウェアハウスサポート
第二章 データベースとデータウェアハウスの相違点	第八章 データウェアハウスの構築とデータ移行ツール
第三章 OLAP用のデータウェアハウス	第九章 データウェアハウスの利用とエンドユーザーツール
第四章 リレーショナル・モデルとネストド・リレーショナル・モデル	第十章 データウェアハウスの保守とオートメーション
第五章 正則化の相違点とデータウェアハウス	
第六章 データウェアハウス管理システム	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

実践データ・ウェアハウス
OLAP定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A5版 249頁豊島一政・木村 哲 共著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 これまでのEUCにできなかったこと	第七章 多次元データベースを作る
第二章 OLAPの定義	第八章 多次元データベースの構築
第三章 Code/データによるOLAPプログラムの評価ツール	第九章 多次元データベースとアプリケーション
第四章 分析集理の歴史	第十章 OLAP/サーバーとフロントエンド
第五章 OLAP(多次元データベース)の形	第十一章 OLAPアプリケーションパッケージ
第六章 データウェアハウスとOLAP	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

消費者行動論

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 181頁田原文夫 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 消費者行動論	第四章 消費者意志決定
第二章 消費者行動と心理的決定要素	第五章 消費者行動とピクセス
第三章 消費者行動と社会的決定要素	第六章 人間であること(人間行動とピクセス)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

aism 研究活動報告
インターネットセキュリティの
落とし穴定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 197頁一橋大学教授 安田 聖 監修
aism情報セキュリティ・マシナリ研究会 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 落とし穴を回避するための基礎テクノロジー	第十一章 WORM KLEZの伝説と現実
第二章 aism情報セキュリティ・マシナリ研究会の歴史	第十二章 メールが顔かGmail
第三章 認知される電子署名方式の基本知識	第十三章 住基ネット利用のための情報オーナーの意識
第四章 書庫を駆けめぐるCodeRedワーム	第十四章 第五のインターネット防衛戦線心構え
第五章 情報システムにおけるリスク	第十五章 11万1千台の感染と情報セキュリティ対策
第六章 情報漏洩対策	第十六章 情報セキュリティ対策とセキュリティ教育
第七章 VFW(バーチャル・フロンティア)	第十七章 ケーススタディ「情報セキュリティ教育」
第八章 aismの2002年度の事業活動	第十八章 ネットセキュリティ対策に果たす役割
第九章 情報セキュリティ・マシナリ研究会の意見と提議	
第十章 インターネット関連の用語と不正アクセス	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

エンタープライズ情報システム設計の基本書！

トップ主導の
情報システム革新定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 271頁高田 顯重 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 情報システム利用環境の変遷と今日の課題	第五章 情報システム監査
第二章 経営活動と情報システム	第六章 情報システム部門の体制革新
第三章 経営情報システム革新の方向	第七章 情報システムの経営評価
第四章 トップ主導の情報システム監査	第八章 変化対応のシステム作り

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

計量モデルの構造と解法
—オーダーリングとスパース—定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 212頁安田 聖 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一部 計量モデル	第二部 大規模モデルの効率的解法
第一章 計量モデルと計量モデルの解法と歴史	第五章 計量モデルの分割方法
第二章 線形計量モデルの解法	第六章 方根法のオーダーリング
第三章 非線形計量モデルの解法	第七章 大規模モデルの解法
第四章 反復法の問題点	第八章 スパース
付録「電子計算機の高速化と計算方法」	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

『いざ！というときの得広報』
すぐに役立つ実践117カ条定価 本体 1,740円＋税 送料(〒300)
A5版 288頁加藤 洋一 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

■ 広域ビジネスの発展条件	■ 東証上場企業の実情
■ ニュースリリースは東方向き	■ 守るも失うも広報が重要
■ 漢字媒体の特性をチェックする	■ あなたならどう対応する「事例集」
■ 記事の材料(ネタ)と発表のテクニック	＜付＞記事とどう付き合う十六の鉄則(まとめ)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

ザ・ワールドリンク

がんばれ、国際グローバルサーバー
B2B社会に挑んだ国際情報システム作りの物語定価 本体 1,840円＋税 送料(〒300)
A5版 269頁迫 忠幸・湯浅 誠 共著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 登場人物	第十一章 日本企業手法の違い
第二章 あるプロジェクト	第十二章 東証上場企業の成長
第三章 日本企業システムへの働き	第十三章 新たな挑戦
第四章 WDCに向けて	第十四章 東証上場企業と新たな挑戦
第五章 F&C、B&Cの争い	第十五章 国際情報システムとネットワーク
第六章 日本プロジェクトチームの発展	第十六章 ユーザー教育
第七章 プロジェクト開始	第十七章 日本企業手法と本書執筆経緯
第八章 東証上場企業立ち上げの経緯	第十八章 東証上場企業とのデータ交換の課題
第九章 大きな壁、英語コミュニケーション	第十九章 読者の一 直前、直後の苦しみ
第十章 東証上場企業、新たな三人組	第二十章 読者の二 定年後の生活と企業センター

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp